

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政 令〕

○銃砲刀剣類所持等取締法施行令の一部を改正する政令（三四）

○金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（三五）

○毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令（三六）

〔府 令〕

○銃砲刀剣類所持等取締法施行規則の一部を改正する内閣府令（内閣府五）

〔府令・省令〕

○国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令の一部を改正する命令

（内閣府・厚生労働一）

〔省 令〕

○毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働一七）

| | | | | | | | |
|-----|-------|--------|--------|------|--------|--------|------|
| 七 | 七 | 四 | 三 | 三 | 二 | 九 | 八 |
| 法務省 | 最高裁判所 | 〔国会事項〕 | 〔人事異動〕 | 〔告示〕 | 〔官庁報告〕 | 〔官庁事項〕 | 〔労働〕 |
| 二 | 二 | 二 | 二 | 二 | 二 | 二 | 二 |

○とうもろこし等の関税割当制度に関する省令及び経済連携協定に基づく農林水産省の所掌事務に係る物資の関税割当制度に関する省令の一部を改正する省令（農林水産五）

〔告 示〕

○原戸籍が滅失した件（法務一五）
○原戸籍の一部が滅失した件（同一六）
○除籍の一部が滅失した件（同一七）
○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第七十五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する管理医療機器の一部を改正する件（厚生労働二一）

○商品先物取引法第五十六条第一項の規定に基づき、株式会社東京商品取引所の上場商品の範囲の変更に係る業務規程の変更の認可を行った件（経済産業一三）

○廃棄物の処理及び清掃に関する法律第十五条の四の四第一項の産業廃棄物の無害化処理に係る認定の申請があつた件（環境二）

○道路に関する件（東北地方整備局八、九）
○道路に関する件（関東地方整備局二五、二六）
○道路に関する件（四国地方整備局五、七）
○道路に関する件（北海道開発局九）

〔国会事項〕

〔人事異動〕

法務省 最高裁判所

〔官庁報告〕

官庁事項

指定構造計算適合性判定機関の構造計
算適合性判定の業務の廃止に係る公示
（国土交通省）

労働

中央最低賃金審議会委員の労働者を代
表する委員の補欠の委員の候補者の推
薦について（厚生労働省）
船員の特定最低賃金の改正に係る地方
交通審議会の意見に関する公示
（中国運輸局最低賃金公示一、沖縄総
合事務局同一）

〔公 告〕

諸事項

官庁

財団、司法書士懲戒処分、基本測量
関係事項、参加者の有無を確認する
公募手続に係る参加意思確認書の提
出を求める公示、隊員の懲戒処分、
一般の退職手当等の全部を支給しな
いこととする処分関係
裁判所
相続、公示催告、失踪、破産、特別
清算、再生関係
会社その他

本号で公布された
法令のあらまし

◇銃砲刀剣類所持等取締法施行令の一部を改正する政令（政令第三四号）（警察庁）

1 国民体育大会において猟銃を用いて行う射撃競技に参加する選手として適当である者等の推薦を行う者を公益財団法人日本スポーツ協会に改めることとした。（第一条第二項、第一三條第二項及び第二八條第二項関係）
2 この政令は、令和四年四月一日から施行することとした。

◇金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（政令第三五号）（金融庁）

1 取得勧誘が少人数向け勧誘に該当しないための要件として定められている人数通算の期間を六箇月から三箇月に短縮することとした。（第一条の六関係）
2 第一種少額電子募集取扱業務等を行うに際し定められている有価証券の取得者（この払込上限額の規制対象となる者から特定投資家を除くこととした。（第一五條の一〇の三第二号関係）
3 この政令の施行に関し、必要な経過措置を定めることとした。（附則第二項及び第三項関係）
4 この政令は、公布の日の翌日から施行することとした。

◇毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令（政令第三六号）（厚生労働省）

1 次に掲げる物を毒物から除外することとした。（第一条関係）
（一）「（二）カルボキシラトフェニル」チオ「（エチル）水銀ナトリウム（別名チメロサル）
○一パーセント以下を含有する製剤

(二) 二・三・五・六―テトラフルオロ―四―メチルベンジル C_6H_4 (Z) ー (一RS・三RS) ー 三ー (二―クロロ―三・三・三―トリフルオロ―一―プロペニル) ー 二・二―ジメチルシクロプロパンカルボキシラート (別名テフルトリン) ー 一・五パーセント以下を含有する製剤。ただし、二・三・五・六―テトラフルオロ―四―メチルベンジル C_6H_4 (Z) ー (一RS・三RS) ー 三ー (二―クロロ―三・三・三―トリフルオロ―一―プロペニル) ー 二・二―ジメチルシクロプロパンカルボキシラート ○・五パーセント以下を含有するものを除く。

2 次に掲げる物を劇物に指定することとした。
(第二条第一項関係)
(一) 「二―カルボキシラトフェニル」チオ(エチル) 水銀ナトリウム(別名チメロサル) ○・一パーセント以下を含有する製剤
(二) 二・三・五・六―テトラフルオロ―四―メチルベンジル C_6H_4 (Z) ー (一RS・三RS) ー 三ー (二―クロロ―三・三・三―トリフルオロ―一―プロペニル) ー 二・二―ジメチルシクロプロパンカルボキシラート (別名テフルトリン) ー 一・五パーセント以下を含有する製剤。ただし、二・三・五・六―テトラフルオロ―四―メチルベンジル C_6H_4 (Z) ー (一RS・三RS) ー 三ー (二―クロロ―三・三・三―トリフルオロ―一―プロペニル) ー 二・二―ジメチルシクロプロパンカルボキシラート ○・五パーセント以下を含有するものを除く。

(三) 四―メチルベンゼンスルホン酸及びこれを含有する製剤。ただし、四―メチルベンゼンスルホン酸五パーセント以下を含有するものを除く。

3 次に掲げる物を劇物から除外することとした。(第二条第一項関係)
一・二―ジ (二ー) 四ー (二ー) 二―メチルプロポキシカルボニル―二―シアノエチニルフェニルチオ(エトキシ) エタン及びこれを含有する製剤

4 この政令の施行に関し、必要な経過措置を設けることとした。(附則第二条、第四条関係)
5 この政令は、令和四年二月一日から施行することとした。ただし、3については、公布の日から施行することとした。

政令

銃砲刀剣類所持等取締法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。
御名 御璽
令和四年一月二十八日
内閣総理大臣 岸田 文雄

政令第三十四号

銃砲刀剣類所持等取締法施行令の一部を改正する政令
内閣は、銃砲刀剣類所持等取締法(昭和三十三年法律第六号)第五条の二第二項第一号及び第三項第一号、第九条の十三第一項並びに第三十条の二の規定に基づき、この政令を制定する。
銃砲刀剣類所持等取締法施行令(昭和三十三年政令第三十三号)の一部を次のように改正する。
第十一条第二項中「猟銃の所持の許可を受けようとする者の住所の所在する都道府県における」及び「の加盟地方団体」を削る。
第十三条第二項中「法第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けようとする者の住所の所在する都道府県における」及び「の加盟地方団体」を削る。
第二十八条第二項中「次の各号に掲げる者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者」を「日本スポーツ協会」に改め、同項各号を削る。

附則

1 この政令は、令和四年四月一日から施行する。
(経過措置)

2 この政令の施行の際現にこの政令による改正前の銃砲刀剣類所持等取締法施行令第十一条第二項、第十三条第二項又は第二十八条第二項第一号に規定する日本スポーツ協会の加盟地方団体から銃砲刀剣類所持等取締法第五条の二第二項第一号若しくは第三項第一号又は第九条の十三第一項の規定による推薦(以下この項において単に「推薦」という。)をされている者は、それぞれ、この政令による改正後の銃砲刀剣類所持等取締法施行令第十一条第二項、第十三条第二項又は第二十八条第二項に規定する日本スポーツ協会から推薦をされた者とみなす。
内閣総理大臣 岸田 文雄

金融商品取引法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。
御名 御璽
令和四年一月二十八日
内閣総理大臣 岸田 文雄

政令第三十五号

金融商品取引法施行令の一部を改正する政令
内閣は、金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第二条第三項第二号八、第二十九条の四の二第十項及び第二十九条の四の三第四項の規定に基づき、この政令を制定する。
金融商品取引法施行令(昭和四十年政令第三百二十一号)の一部を次のように改正する。
第一条の六中「六月」を「三月」に改める。
第十五条の十の三第二号中「取得する者」の下に「特定投資家を除く。」を加える。

附則

1 (施行期日) この政令は、公布の日の翌日から施行する。

(経過措置)

2 この政令による改正後の金融商品取引法施行令第一条の六の規定は、この政令の施行の日(以下「施行日」という)以後に開始する取得勧誘(金融商品取引法第二条第三項に規定する取得勧誘をいう。以下同じ)について適用し、施行日前に開始した取得勧誘については、なお従前の例による。この政令の施行前にした行為及び前項の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの政令の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

令和四年一月二十八日

内閣総理大臣 岸田 文雄

政令第三十六号

毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令 内閣は、毒物及び劇物取締法(昭和二十五年法律第三百三号)別表第一第二十八号、別表第二第九十四号及び第二十三条の五の規定に基づき、この政令を制定する。

毒物及び劇物指定令(昭和四十年政令第二号)の一部を次のように改正する。

第一条第十七号を子とし、二から八までをホからトまでとし、ハの次に次のように加える。

二 「(二)カルボキシラトフェニル」チオ(エチル) 水銀ナトリウム(別名チメロサル) ○・一%以下を含有する製剤

第一条第十九号の二ただし書中「○・五%」を「一・五%」に改める。

第二条第一項中第二十二号の四を第二十二号の五とし、第二十二号の三を第二十二号の四とし、第二十二号の二を第二十二号の三とし、第二十二号の次に次の一号を加える。

二十二号の二 「(二)カルボキシラトフェニル」チオ(エチル) 水銀ナトリウム(別名チメロサル) ○・一%以下を含有する製剤

第二条第一項第三十二号中(186)を(187)とし、(110)から(185)までを(111)から(186)までとし、(109)の次に次のように加える。

(110) 一・二ージ(二)「(四)「(二)メチルプロボキシ」カルボニル」ニシアノエチル」

フェニルチオ エトキシ) エタン及びこれを含有する製剤

第二条第一項第七十一号の四中「○・五%」を「一・五%」に改め、同項中第九十九号を第九十九号の二十とし、第九十九号の八から第九十九号の十八までを二号ずつ繰り下げ、第九十九号の七の次に次の一号を加える。

百の八 四一メチルベンゼンホルン酸及びこれを含有する製剤。ただし、四一メチルベンゼンホルン酸五%以下を含有するものを除く。

(施行期日)

第一条 この政令は、令和四年二月一日から施行する。ただし、第二条第一項第三十二号の改正規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

第二条 この政令の施行の際現にこの政令による改正後の第二条第一項第九十九号の八に掲げる物の製造業、輸入業又は販売業を営んでいる者が引き続き行う当該営業については、令和四年四月三十日までは、毒物及び劇物取締法(以下「法」という)第三条、第七条及び第九条の規定は、適用しない。

2 前項に規定する物であつてこの政令の施行の際現に存するものについては、令和四年四月三十日までは、法第十二条第一項(法第二十二号第五項において準用する場合を含む。次条において同じ)及び第二項の規定は、適用しない。

第三条 毒物除外物(この政令による改正後の第二条第一項第二十二号の二に掲げる物又は同項第七十一号の四に掲げる物(この政令による改正前の第二条第一項第七十一号の四に掲げる物を除く)をいう。次条において同じ)であつて、この政令の施行の際現に存し、かつ、その容器及び被包にそれぞれ法第十二条第一項の規定による毒物の表示がされているものについては、令和四年四月三十日までは、引き続きその表示がされている限り、同項の規定は、適用しない。

第四条 この政令の施行前にした毒物除外物に係る行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

府

令

厚生労働大臣 後藤 茂之
内閣総理大臣 岸田 文雄

○内閣府令第五号

銃砲刀剣類所持等取締法施行令の一部を改正する政令(令和四年政令第三十四号)の施行に伴い、並びに銃砲刀剣類所持等取締法(昭和三十三年法律第六号)第九条の三第一項及び第三十条の二の規定に基づき、銃砲刀剣類所持等取締法施行規則の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和四年一月二十八日

銃砲刀剣類所持等取締法施行規則の一部を改正する内閣府令

銃砲刀剣類所持等取締法施行規則(昭和三十三年総理府令第十六号)の一部を次のように改正する。次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した項を削る。

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| <p>(推薦等)</p> <p>第十二条 令第三条第二項、第四条第二項、第七条第二項、第十一条第二項、第十三条第二項、第十五条第二項、第十六条第二項又は第二十八条第二項に規定する者(以下この条において「推薦者」という)は、法第四条第一項第四号若しくは第五号、第五条第一項第一号、第五条の二第二項第一号、第三項第一号、第三項第二号若しくは第六項又は第九条の十三第一項の規定により推薦を行うこととなつた場合には、別記様式第十五号の推薦書をその被推薦者に交付するものとする。この場合において、法第四条第一項第四号の規定による推薦については、その推薦書の写しを国家公安委員会に送付するものとする。</p> | <p>(推薦等)</p> <p>第十二条 令第三条第二項、第四条第二項、第七条第二項、第十一条第二項、第十三条第二項、第十五条第二項、第十六条第二項又は第二十八条第二項第一号若しくは第二号に規定する者(以下この条において「推薦者」という)は、法第四条第一項第四号若しくは第五号、第五条第一項第一号、第五条の二第二項第一号、第三項第一号、第三項第二号若しくは第六項又は第九条の十三第一項の規定により推薦を行うこととなつた場合には、別記様式第十五号の推薦書をその被推薦者に交付するものとする。この場合において、法第四条第一項第四号の規定による推薦については、その推薦書の写しを国家公安委員会に送付するものとする。</p> |

[2・3 略]

[2・3 同上]

(金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部改正に伴う経過措置)
 第三条 第二条の規定による改正後の金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第十三条第二項第一号の規定は、施行日以後に開始する取得勧誘(金融商品取引法(次条において「法」という。))第二項第三項に規定する取得勧誘をいう。以下この条において同じ。について適用し、施行日前に開始した取得勧誘については、なお従前の例による。
 (企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部改正に伴う経過措置)

第四条 第三条の規定による改正後の企業内容等の開示に関する内閣府令第二条第五項第三号及び第九条の二第三号、第四条の規定による改正後の外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令第一条の二第一号の二並びに第五条の規定による改正後の特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令第二条第二号の規定は、施行日以後に開始する有価証券の募集(法第四条第一項に規定する有価証券の募集をいう。以下この条において同じ。))について適用し、施行日前に開始した有価証券の募集については、なお従前の例による。
 (罰則に関する経過措置)

第五条 この府令の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの府令の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

府 令 ・ 省 令

○内閣府令第一号

厚生労働省令第一号
 独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三十三号)第三十九条第一項の規定に基づき、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令の一部を改正する命令を次のように定める。
 令和四年一月二十八日

内閣総理大臣 岸田 文雄
 厚生労働大臣 後藤 茂之

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令(平成二十七年内閣府令第四号)の一部を次の表のように改正する。
 厚生労働省令第四号)の一部を次の表のように改正する。
 (傍線部分は改正部分)

| | |
|---|--|
| 改正後 | 改正前 |
| <p>第十八条 (略)</p> <p>3 会計監査人は、通則法第三十八条第一項に規定する財務諸表並びに同条第二項に規定する事業報告書及び決算報告書を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする会計監査報告を作成しなければならない。</p> <p>一 〇三 (略)</p> <p>二 〇三 (略)</p> <p>四 第二号の意見があるときは、事業報告書(会計に関する部分を除く。)の内容と通則法第三十九条第一項に規定する財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書の内容又は会計監</p> | <p>第十八条 (略)</p> <p>3 会計監査人は、通則法第三十八条第一項に規定する財務諸表並びに同条第二項に規定する事業報告書及び決算報告書を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする会計監査報告を作成しなければならない。</p> <p>一 〇三 (略)</p> <p>二 〇三 (略)</p> <p>(新設)</p> |

査人が監査の過程で得た知識との間の重要な相違等について、報告すべき事項の有無及び報告すべき事項があるときはその内容

四〇六 (略)

4 前項第四号に規定する「追記情報」とは、次に掲げる事項その他の事項のうち、会計監査人の判断に関して説明を付す必要がある事項又は財務諸表の内容のうち強調する必要がある事項とする。

一 正当な理由による会計方針の変更 二・三 (略)

附則

(施行期日)
 1 この命令は、公布の日から施行する。
 (会計監査報告に係る経過措置)
 2 この命令による改正後の国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令第十八条第三項又は第四項の規定は、令和四年三月三十一日以後に終了する事業年度に係る会計監査報告について適用し、同日前に終了する事業年度に係る会計監査報告については、なお従前の例による。

省 令

○厚生労働省令第十七号

毒物及び劇物取締法(昭和二十五年法律第百三十三号)第四条の三第一項の規定に基づき、毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。
 令和四年一月二十八日
 毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令
 毒物及び劇物取締法施行規則(昭和二十六年厚生省令第四号)の一部を次の表のように改正する。
 (傍線部分は改正部分)

| | |
|--|--|
| 改正後 | 改正前 |
| <p>別表第一(第四条の二関係)</p> <p>毒物</p> <p>一〇五五 (略)</p> <p>十六 二・三・五・六一テトラフルオロ一四一メチルペンシル(乙)一(一RS・三RS)一三一(二一クロロ一三・三・三トリフルオロ一プロベニル)一ニ・二ジメチルシクロプロパンカルボキシラート(別名テフルトリン)及びこれを含有する製剤。ただし、二・三・五・六一テトラフルオ</p> | <p>別表第一(第四条の二関係)</p> <p>毒物</p> <p>一〇五五 (略)</p> <p>十六 二・三・五・六一テトラフルオロ一四一メチルペンシル(乙)一(一RS・三RS)一三一(二一クロロ一三・三・三トリフルオロ一プロベニル)一ニ・二ジメチルシクロプロパンカルボキシラート(別名テフルトリン)及びこれを含有する製剤。ただし、二・三・五・六一テトラフルオ</p> |

| | |
|--|--|
| <p>ロ一四一メチルベンジルⅡ(乙)一(一RS・三RS)一三一(二一クロロ一三・三・三トリフルオロー一プロペンル)一ニ・二一ジメチルシクロプロパンカルボキシラート一・五%以下を含有するものを除く。</p> <p>十六の二一二十三 (略)</p> <p>劇物</p> <p>一四四十三の三 (略)</p> <p>四十三の四 二・三・五・六一テトラフルオロー一四一メチルベンジルⅡ(乙)一(一RS・三RS)一三一(二一クロロ一三・三・三トリフルオロー一プロペンル)一ニ・二一ジメチルシクロプロパンカルボキシラート(別名テフルトリン)一・五%以下を含有する製剤</p> <p>四十三の五一六十七 (略)</p> | <p>ロ一四一メチルベンジルⅡ(乙)一(一RS・三RS)一三一(二一クロロ一三・三・三トリフルオロー一プロペンル)一ニ・二一ジメチルシクロプロパンカルボキシラート〇・五%以下を含有するものを除く。</p> <p>十六の二一二十三 (略)</p> <p>劇物</p> <p>一四四十三の三 (略)</p> <p>四十三の四 二・三・五・六一テトラフルオロー一四一メチルベンジルⅡ(乙)一(一RS・三RS)一三一(二一クロロ一三・三・三トリフルオロー一プロペンル)一ニ・二一ジメチルシクロプロパンカルボキシラート(別名テフルトリン)〇・五%以下を含有する製剤</p> <p>四十三の五一六十七 (略)</p> |
|--|--|

附則
この省令は、毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令(令和四年政令第三十六号)の施行の日から施行する。

○農林水産省令第五号

関税割当制度に関する政令(昭和三十六年政令第五百五十三号)第二条第五項の規定並びに経済連携協定に基づく関税割当制度に関する政令(平成十七年政令第三十五号)第二条第九項及び同条第十一項の規定により読み替えて適用する同条第五項の規定に基づき、とうもろこし等の関税割当制度に関する省令及び経済連携協定に基づく農林水産省の所掌事務に係る物資の関税割当制度に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和四年一月二十八日
農林水産大臣 金子原二郎

とうもろこし等の関税割当制度に関する省令及び経済連携協定に基づく農林水産省の所掌事務に係る物資の関税割当制度に関する省令の一部を改正する省令

第一条 とうもろこし等の関税割当制度に関する省令の一部改正

(とうもろこし等の関税割当制度に関する省令の一部改正)
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分(以下「傍線部分」という。)をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分のように改める。

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| <p>(関税割当申請書)</p> <p>第一条 関税割当制度に関する政令(以下「令」という。)第二条第一項の関税割当申請書の様式は別記様式第一によるものとすし、その提出部数は一通とする。</p> | <p>(関税割当申請書)</p> <p>第一条 関税割当制度に関する政令(以下「令」という。)第二条第一項の関税割当申請書の様式は別記様式第一によるものとすし、その提出部数は一通とする。</p> |

| | |
|--|--|
| <p>(証明書の分割)</p> <p>第四条 令第二条第二項の規定により割当てを受けた者がその割当数量(この条の規定により分割された割当数量を含む。)を分割し、その分割した数量に応じて証明書(この条の規定により分割された証明書を含む。以下同じ。)の分割を申請しようとするときは、別記様式第四による証明書分割申請書一通に当該証明書を添えて、農林水産大臣に提出しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> | <p>(証明書の分割)</p> <p>第四条 令第二条第二項の規定により割当てを受けた者がその割当数量(この条の規定により分割された割当数量を含む。)を分割し、その分割した数量に応じて証明書(この条の規定により分割された証明書を含む。以下同じ。)の分割を申請しようとするときは、別記様式第四による証明書分割申請書一通に当該証明書を添えて、農林水産大臣に提出しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> |
|--|--|

第二条 経済連携協定に基づく農林水産省の所掌事務に係る物資の関税割当制度に関する省令(平成十七年農林水産省令第十二号)の一部を次のように改正する。

附則

この省令は、令和四年四月一日から施行する。

第一条 経済連携協定に基づく関税割当制度に関する政令(以下「令」という。)第二条第一項及び第二項の関税割当申請書の様式は別記様式第一によるものとすし、その提出部数は一通とする。

第三条 (関税割当証明書の分割)

令第二条第五項及び第六項の規定により割当てを受けた者がその割当数量(この条の規定により分割された割当数量を含む。)を分割し、その分割した数量に応じて関税割当証明書(この条の規定により分割された関税割当証明書を含む。以下同じ。)の分割を申請しようとするときは、別記様式第三による関税割当証明書分割申請書一通に当該関税割当証明書を添えて、農林水産大臣に提出しなければならない。

第五条 (関税割当数量)

令第二条第十一項の規定により読み替えて適用する同条第五項の農林水産省令で定める数量は、令和四年四月一日から令和五年三月三十一日までの間は七千七百トンとする。

| | |
|--|--|
| <p>(関税割当数量)</p> <p>第五条 令第二条第十一項の規定により読み替えて適用する同条第五項の農林水産省令で定める数量は、令和四年四月一日から令和五年三月三十一日までの間は七千七百トンとする。</p> | <p>(関税割当数量)</p> <p>第五条 令第二条第十一項の規定により読み替えて適用する同条第五項の農林水産省令で定める数量は、令和三年四月一日から令和四年三月三十一日までの間は七千七百トンとする。</p> |
|--|--|